

「福祉」と「情報」の接点

— 本研究会の趣旨について —

Seeking the Interface between 'Welfare' and 'Information': Aims of the Meeting

祐成 保志

「障がい者の自立を支えるテクノロジーに関する研究会」は、2005年度札幌学院大学社会情報学部・学部特別推進研究「プロジェクトタイプの実践型インターンシップの検討」の一環として開催されたものである。この小論では、「福祉」と「情報（化）」という、ある意味で使い古された概念を問いなおすことを通じて、本研究課題の問題意識、ならびに研究会の趣旨について解説する。

1. はじめに

現在、情報技術はめざましく進展している。しかし、どれだけ高度な技術があっても、それらを必要としている人のもとに届かなければ、そして、必要とする人が使えるようになっていなければ、社会的な価値を実現するまでには至らない。人とテクノロジーの関係がどうあるべきかという点について、現場に即して考えることの重要性は、ますます大きくなっている。そこで私たちは、情報技術を通じた新たな社会的関係性の創出を目指して、大学という枠を超えた地域や団体との共同作業に取り組んできた。その具体的な内容は、新國による報告に述べられているとおりである。

本研究会では、こうした取り組みに対して示唆を得ることを目的として、障がい者や高齢者の自立した生活を支える技術において先駆的な業績を重ねてこられたお2人の先生をお招きし、テクノロジーを活用した自立支援

の現状と課題についてお話しいただいた。さらに、本研究会は、一つの研究課題を超えて、社会情報学が展開しうる方向性を示すことを目指している。とはいえ、そもそも障がい者に対する福祉と社会情報学に何のつながりがあるのか、疑問視する向きもあるだろう。実は、そのつながりの見えにくさこそが、ここで考えてみたい問題である。

2. 「福祉」と「情報」は敵対的か？—— 概念の壁

概念 (concept) は、他者と思考を共有するためのメディアであり、自己の思考を進めるためのメディアでもある。このような概念の力は、同時に限界をも抱え込む。それぞれの概念には、思考を共有したり、それによって進むことができる範囲がある。つまり概念は、壁を破る力をもっているが、逆に、壁を作ったり厚くする作用ももっている。

「福祉」と「情報」は、現代社会において非常によく用いられる概念である。しかし、概

念の多用は、思わぬところで思考の壁を作ってしまう危険もはらんでいる。通常の用法のなかでは、両者はともに極めて限定的な意味で用いられている。それぞれが制度と固く結びつくことによって、閉じた領域に囲い込まれる傾向がある。改めて、それらを社会の全体的な構図のなかに位置づけ直さなければならない。

まず、福祉と情報はどのような関係にあるのだろうか。おそらく、それらはあまり関係がないか、あるとしても対立しがちなものであり、協働関係を築くことは難しいと考えるのが通常感覚であろう。確かに、福祉の実践はマテリアルな身体に照準する。生きることの固有性や生活の質に関わる問題には一律的ではなく個別に対応する必要がある。これに対して、情報化は地理的な距離を消失させ、身体から離れた仮想的な領域を拡大させる。そして、人間の思考や感情を記号に変換し、量として扱う。福祉／情報という概念を並べると、ローカル／グローバル、質的／量的、人間的／機械的、ボランティア／営利的といった、レベルの異なる雑多な対立軸が引き寄せられやすい。

こうして、両者が決して相容れないものであるという予断が拡大し、強化される。しかし、この予断は必ずしもあてはまらない。M. カステルと P. ヒマネンは、『情報社会と福祉国家』(Castells & Himanen, 2002=2005)において、フィンランドを例に、情報社会と福祉国家が「好循環」を形成することがありうると論じている。

「情報主義と福祉国家をどのように組み合わせることができるかという点について真剣な議論がないにもかかわらず、情報主義と福祉国家とは敵対的であるといった印象が広まっている。しかし、情報的な福祉国家という考えは可能である。その核心は、情報経済と福祉国家が相互に支え合う秀でた

循環であり、社会的公正や労働の集団的な保護といった伝統的な要素も含んでいる。

[...]福祉国家の情報化とは、情報の科学技術を福祉目的に応用し、一層ダイナミックなネットワーク組織を通じて福祉国家の構造を刷新することを意味する。この種のイノベーションは公共サービスの生産性を増進し、福祉国家の財政的なプレッシャーを軽減する」(Castells & Himanen, 2002=2005: 83-84)

経済のグローバル化は、福祉制度を削減する方向に作用する。多くの福祉国家は、この圧力に対して防衛的な対応をとったが、妥協を余儀なくされてきた。しかし、フィンランドの場合はそれにとどまらなかったという。情報化が税収増をもたらし、生産性を向上させ、経済の競争力を強めた。つまり、福祉国家の財政基盤を強化してきた。また、情報技術の社会的応用が福祉サービスを改善し、福祉分野の産業化を支えるようになった(情報→福祉)。逆に、福祉国家の諸制度は労働条件、教育水準の安定を通じて情報社会を下支えしている(福祉→情報)。さらに、各個人が資源を持ち寄り、学習、情報などの共有を目指す「社会的ハッカー主義」(social hackerism)は福祉国家と親和的であるという。

3. 「必要」と「資源」の間——誰が、いかにつなぐのか

カステルらの議論からも明らかのように、本来、問われるべきなのは、「福祉」と「情報」がいかなる場合に対立的(排他的)となり、いかなる場合に相補的(相乗的)となるのか、である。この点について考察を深める際にも、やはり概念を慎重に扱わなければならない。「福祉」あるいは「福祉国家」は、もはや日常語となっている。しかしその内実は必ずしも適切に把握されていない。いったん立ち止まって概念を解体し、その構成要素を再検討

してみよう。

福祉とは、生活上の「必要」(needs)が充足されている状態であり、福祉国家とは、「必要」を充たすための「資源」(resources)のかなりの部分が公的部門(政府・自治体など)によって供給される社会を指すと言えるだろう。必要は、「需要」(demand)とはかなり異なった、捉えがたい概念である。需要は主体の欲求の表現でしかないのに対し、必要は社会的に共有された「好ましい・望ましい状態」からの距離を示している。つまり、必要を論じるときには、好ましき・望ましきに対する価値判断を避けて通ることができない。

「ある人があるものを需要しているかどうか知ろうと思えば、その人に聞いてみればよい。もちろん本人にも分からない場合もあるだろうが、そうした場合でも、需要の有無の最終的判定者が本人であることに変わりはない。ところが必要の場合はそういうわけにはいかない。必要の有無の判定には本人の意思を超えた何らかの客観的判定が要請されるのであり、そうした判断は、通常、専門家ないし社会的通念に由来するからである。[...]こうしたことの結果として、需要の方は、それが存在しているかどうかが一目瞭然であるのに対して、必要の方は、そもそもそれが存在しているかどうかということ自体が論争の対象となるのである。」(武川, 1991: 16-17)

イギリスにおける福祉国家の礎を築いたとされる『ベヴァリッジ報告』(『社会保険および関連サービス』)は、「窮乏」「疾病」「無知」「陋隘」「無為」という「5つの巨大な悪」への攻撃を提唱した。それらはいずれも、対処すべき必要の存在を示している。つまり、窮乏は貨幣、疾病は保健医療サービス、無知は教育サービス、陋隘は住宅供給、無為は雇用機会という資源を必要とする。さらに武川は、

イギリスにおける議論を踏まえながら、現代的な第6の巨悪として「依存」を挙げている。このとき必要となるのはケアや介護といった資源である。

人間が生活する上で、こうした基本的な必要が存在すること、そして、資源を供給する公的制度を整備することについては、多くの社会で一定の合意が形成されている。ただし、『ベヴァリッジ報告』は、それが提出された1940年代においては一つの「挑戦」であった。必要はつねに揺れ動いている。付け加える方向だけでなく、削除する方向の変化もありうる。したがって、福祉と呼ばれる状態もまた、固定されているわけではない。

必要と資源の組み合わせ以上に多様で流動的なのが、資源の供給主体である。家族を中心とする「非公式部門」(informal sector)、政府・自治体などの「公的部門」(public sector)、慈善団体・NPOなどの「民間非営利部門」(voluntary sector)、企業などの「民間営利部門」(private sector)のうち、どの主体がどの程度、どのような形で資源の供給を行うのか、すなわち、資源と必要のつながり方は社会によって大きく異なる。例えば日本は家族と企業による供給が比較的大きい社会とされる。

私たちの研究プロジェクトは、現在の制度的・構造的条件の下では必ずしも充足されていない、場合によっては存在すら認められていない「必要」(needs)に対して、大学の側から一定の「資源」(resources)を提供することができないか、模索してきた。大学(学生・教員)は、民間非営利部門の一翼であると同時に、必要と資源の間に生じるミスマッチを調整(co-ordinate)する機能を担いうる。情報技術の社会的応用は、その鍵となるだろう。

福祉の実現を、「必要」と「資源」とをどのようにつなぐか、という課題に読み替えてみると、それが特別な分野に限定されたものではないことが分かる。それは、社会福祉の専

門機関や専門家が担える範囲をはるかに超えた、いかなる社会を構想し、それぞれの主体がどの部分を担うのか、という問題として扱われなければならない。とはいえ、問題が個別領域で閉じられ、共有しにくくなる状況が現代社会そのものの特徴であるとするなら、問題の普遍化は、かなりの困難を伴う作業となる。

4. 生活の標準化と個別化 — 依存リ スクの拡大

それでは、「情報化」という概念はどのように読み替えることができるだろうか。福祉国家がそうであるように、情報社会もまた他のタイプの社会から隔絶された特殊な体制ではない。それは、段階的な変動というよりは、現代化の過程で継続・蓄積されてきた長期的・根底的な変動のあらわれである。情報化と呼び慣わされてきたのは、政策・経営における「計画化」、専門処理システムの拡大にともなう生活の「社会化」、それらの前提であり、結果でもある「標準化」などが絡まりあった変動ではないだろうか。

F. ウェブスターは、『「情報社会」を読む』（Webster, 1995=2001）において、さまざまな情報社会論を検討し、「情報社会」がそれまでの社会とまったく異なった新しい社会であるという見方を批判している。ここで注目したいのは、「脱工業社会」の到来を予見し、情報社会論の先駆となったD. ペルに対する評価である。

「サービス雇用の増加、ホワイトカラーや専門職の増加というペルの観察は正しいが、そのことは『脱工業』時代を意味しない。むしろこれらの趨勢は、既存の、相互依存的な、社会経済システムの連続性という点からも十分に説明がつくものである。情報や情報活動は増加してはいるが、それゆえに『脱工業情報社会』が出現した、という

のも誤りだ。」（Webster, 1995=2001: 78）

ウェブスターは、ペルの議論が2つの点で誤っていると指摘する。1つは、サービス雇用の増大が、モノの生産を効率化するための分業に由来する点を見ていないこと。もう1つは、サービス需要を満たすために、以前にも増してモノへの投資が活発に行われるようになっていながら見落としていることである。後者については、J. ガーシュニーらの「セルフサービス経済」論（Gershuny, 1978; Gershuny & Miles, 1983=1987）をもとに、サービスへの需要が製造業を活発化させ、技術革新を促してきた点にこそ着目すべきだとしている。

確かに、ここ数十年、私たちが経験してきたのは脱工業化というよりは日常生活のあらゆる場面への工業製品の浸透である。私たちはさまざまな日常的なサービス需要（あるいは必要）を、工業製品（とくに耐久消費財）の利用によって充たしている。例えば、交通は公共交通機関よりも自家用車が、娯楽は盛り場の映画館よりも家庭のテレビが担うようになっていっている。この他、家庭電化製品のほとんどがセルフサービスのための道具であるといえるだろう。

道具は需要や必要に対処するために導入されるが、逆に、それらを創出する効果も持っている。例えば、私たちの「清潔さ」に対する要求は、電気掃除機や洗濯機が家庭に普及する以前に比べてはるかに高くなっている。資源の供給構造が変わるとともに、需要や必要の質も変わる。

家庭の外に目を向ければ、製造工程の労働者のみならず、事務職、専門職も、多くの時間を機器の操作にあてている。企業と消費者が対峙する場面では、「自動」と名の付く機器が活躍している。銀行のATMでは消費者がオペレータとなり、ホーム・バンキングやオンライン・トレードでは、家庭のパソコンや

携帯端末が金融システムに接続される。耐久消費財が配置された家庭は、工場やオフィスに似たものになってくる。これは「脱」工業化社会どころか、工業生産された機器とその操作が、生産の領域においても消費の領域においても貫徹するに至った社会である。

このような社会では、自分で機器が操作できる人とできない人の間で、生活の質に大きな差が生じる。一定の運動能力や判断能力があり、丈夫な住宅をもち、家庭電化製品が揃っており、自家用車が運転できる人にとっては、この社会は快適そのものである。その典型が、閉鎖性の高い住まいとロードサイド・ショップからなる郊外の光景である。しかし、ひとたびこの標準化された生活から離れると、困難な境遇が待ち受けている。

ただ人並みに暮らすだけのために、私たちは保険に加入し、物件を選び、お金を借入れ、契約書に判を押し、車を運転し、地図を読み、店の中を歩き回り、商品を探し出し、分厚い説明書を読まなければならない。それは消費というよりも、もう一つの労働である。主婦だけではない。フルタイム労働者も、子どもも、高齢者も、消費という名の無償労働から逃れることはできない。「自分でできる」ことが当然視され、できることの範囲も広まりつつある。つまり、セルフサービスの占める位置が大きい社会では、「6つの巨悪」のうち、「依存」のリスクが高まる。「自立」の支援が重要な課題となる背景に、このような(おそらく長期にわたって続くであろう)趨勢を見通すことができる。

5. 講演の概要

本研究会を開催するにあたっての問題意識は以上のようなものである。続いて、講演の概要についてご紹介しておきたい。

畠山先生は、これまで障がいのある人を支援するためのシステムや機器を研究開発してこられた。今回の講演では、支援をめぐる課

題についてお話しいただいた。支援する側の一方的な「先読み」を抑え、利用者がおかれている世界を理解し、自ら「生活の流れ」を構成する手助けをすべきとの指摘は、いかにして潜在している「必要」を把握するか、という根本的な問題に関わっている。また、「観察者」「対話者」「共感者」という視点は、障がいのある人の支援に限らず、社会的な実践を考える上で大きなヒントとなるだろう。

中邑先生は、コミュニケーション支援のためのノウハウおよびデータを集めた『こころリソースブック』を発行し、「資源」と「必要」をつなぐための試みを続けてこられた。今回の講演では、テクノロジーによる能力の拡大・増強が個別的なバリアを克服する可能性を広げているものの、ハイテクを活用した福祉社会の構築にはまだ課題が残されているとの見解を示されている。ハイテクを自らのうちに取り込んだ「ハイブリディアン」は、現代人の姿そのものである。技術革新がもつプラスの効果をいかにして社会的に共有するか——これもまた普遍的な問いである。

研究会当日は、社会情報学部教員の他、バリアフリー委員会で活動する学生も参加した。人数は多くはなかったが、活発な意見の交換が行われた。多忙な日程の合間を縫って冬の北海道にお越しくださり、豊富に事例を挙げながら、分かりやすく、親しみやすい語り口でご講演くださった両先生、ならびに参加いただいた方々に感謝申し上げる。

なお、本研究会のプログラムは以下の通りである。

日時：2006年2月26日(日)

10時00分～15時00分

会場：札幌学院大学C館 4階会議室

(プログラム)

10時00分～10時10分 学部長挨拶

千葉正喜(札幌学院大学社会情報学部)

10時10分～10時30分

「本研究会の企画と社会情報学部における
取り組みについて」

新國三千代（札幌学院大学社会情報学部）

10時30分～12時00分

「心を支える支援技術」

畠山卓朗（星城大学リハビリテーション学
部）

13時00分～14時30分

「人・テクノロジー・障害 — テクノ福祉社
会の到来はあるか? —」

中邑 賢龍 氏（東京大学先端科学技術研
究センター）

14時30分～15時00分 総括討論

参考文献

Castells, M. and Himanen, P. (2002) *The Information Society and the Welfare State: the*

Finnish Model. Oxford: Oxford University Press. [高橋睦子訳 (2005) 『情報社会と福祉国家 — フィンランド・モデル』ミネルヴァ書房]

Gershuny, J. (1978) *After Industrial Society?: The Emerging Self-service Economy*. London: Macmillan.

Gershuny, J. and Miles, I. (1983) *The New Service Economy : the Transformation of Employment in Industrial Societies*. London: Frances Pinter. [阿部真也監訳 (1987) 『現代のサービス経済』ミネルヴァ書房]

武川正吾 (1991) 「社会政策・社会行政論の基礎概念」大山博・武川（編）『社会政策と社会行政』法律文化社

Webster, F. (1995) *Theories of the Information Society*. London/New York: Routledge. [田畑暁生訳 (2001) 『「情報社会」を読む』青土社]